

自由民主党 政務調査会 金融調査会 提言 2025 概要

1. 総論

- 1-1. 経済金融環境の変化と対応
- 1-2. 金融機関や資本市場の信頼の確保(保険業界の信頼回復と健全な発展、貸金庫事案への対応、有価証券の不公正取引等に対する抑止力の強化)
- 1-3. 詐欺等の犯罪への対応(特殊詐欺等への対策、証券口座の不正利用対策としての生体認証の活用等)
- 1-4. その他の論点(金融行政の体制充実)

2. 金融分野におけるイノベーションの推進

- 2-1. 取引状況や米国の動向等を踏まえた暗号資産を巡る制度のあり方
 - ✓ 暗号資産取引に係る投資家保護の徹底を図り、市場の健全な発展を促す観点から、業法で暗号資産を金融商品と位置づけ、税制・規制の両輪で環境整備を実施
- 2-2. 金融分野におけるAIの健全な利活用の促進
 - ✓ 官民のステークホルダーによる会議体の設置、実務上の課題やリスクへの対応、制度上の論点の深掘り
- 2-3. 中央銀行デジタル通貨(CBDC)に関する検討状況
 - ✓ 政府・日銀が連携し、欧米の動向を踏まえながら、制度設計の大枠の整理

3. 資産運用立国の実現

- 3-1. 資産運用立国の更なる推進(施策の着実な推進と成果の対外的な情報発信)
- 3-2. 家計の安定的な資産形成
 - ✓ 若者から高齢者まで全世代の安定的な資産形成の支援(全世代に向けたNISAの拡大・利便性の向上等)
- 3-3. 資産運用業・アセットオーナーシップの改革
 - ✓ 金融・資産運用特区のプロモーション強化、アセットオーナー・プリンシブルの周知・受入の推進
- 3-4. スタートアップ・成長企業への投資やインパクト投資の促進
 - ✓ 非上場株式の投資の活性化、M&A促進やスタートアップの出口戦略の多様化、インパクト投資の推進
- 3-5. 市場の魅力向上に向けた取引所等の取組み
 - ✓ グロース市場の見直し(上場維持基準の見直し、それに併せた東証による成長支援と十分な助走期間の確保、非上場株式の取引活性化)、投資単位の引き下げによる投資家の裾野の拡大

4. 地方創生に貢献する地域金融力の強化

- 4-1. 地方創生の取組みの後押し
 - ✓ 地域の持続的な発展に向けて、地域金融機関による地方創生の取組み(地域資源を活用した付加価値創出や地域課題の解決、地方への新しい人の流れの創出、地域事業者の課題に応じた支援等)を強力に後押し
 - ✓ 米国関税措置等に深刻な打撃を受ける地域の基幹産業がある場合には、あらゆる選択肢を排除せず、当該基幹産業に対する保証料や貸出金利の引下げやゼロゼロ融資的な政策も含めて局面に応じて適切な政策を実施
- 4-2. 地域金融機関自体の経営基盤強化
 - ✓ 地域金融機関に幅広い金融仲介機能を発揮させるため、地域金融機関自体の経営基盤強化に向けた環境整備(資金交付制度や資本参加制度の延長・拡充含む)
 - ✓ 4-1と4-2について、今後数年間で集中的に取り組むべき政策に関する包括的なパッケージを策定し、地域金融による地域経済の活性化を強力に推進すべき

5. 企業会計に関する小委員会

- 5-1. サステナビリティ情報の開示・保証
 - ✓ プライム上場企業への段階的な開示基準の適用開始、保証の担い手は高い独立性や倫理を備えた公認会計士が主導的な役割を担うべき
- 5-2. コーポレートガバナンス改革の推進
 - ✓ 企業の稼ぐ力の更なる向上のための必要な取組みを含めた政策パッケージの取りまとめ公表
- 5-3. 一体開示・有価証券報告書の株主総会前開示
 - ✓ 株主総会前開示に係る要請を踏まえた企業の取組状況の実態把握及び3週間以上前の開示に向けた追加的措置の検討
- 5-4. 監査を巡る現状と課題
 - ✓ 監査法人のガバナンス・コード改訂も踏まえた情報開示対応及びIT・人材基盤整備の着実な推進等
- 5-5. のれんの会計基準のあり方
 - ✓ のれんの会計基準のあり方の検討を開始すべきタイミングにあるが、会計基準の信頼性が確保されるよう多様な関係者による深度ある丁寧な議論を期待